

## 平成28年度橋本市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1. 一般会計及び特別会計

- 平成28年度 橋本市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市指定訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 橋本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### 2. 決算付属書類

平成28年度橋本市各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

### 第2 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年7月25日まで

### 第3 審査の方法

1. 一般会計及び各特別会計については、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び財産に関する調書について証書類並びに各関係諸帳簿と照合し、内容の検討を行うとともに、計数の正否、予算執行状況の適否などについて審査した。
2. 基金については、関係諸帳簿などと照合して計数の正否を点検するとともに、その内容及び事務処理状況について審査した。

### 第4 審査の結果

1. 平成28年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、証書類及び付属書類の計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。
2. 基金の調書の計数は正確に表示されており、適正であると認めた。

## 第5 審査の概要

### 1. 決算の総括

#### (1) 歳入歳出決算の状況

平成28年度一般会計及び特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### 総計（一般会計＋特別会計）決算状況

(単位：円)

区 分		平成28年度	平成27年度	前年度比較	
		決 算 額	決 算 額	増減額	増減率
歳 入	一 般 会 計	24,975,612,824	26,901,259,198	△ 1,925,646,374	△ 7.15
	特 別 会 計	19,684,017,626	19,586,843,410	97,174,216	0.49
	総 計	44,659,630,450	46,488,102,608	△ 1,828,472,158	△ 3.93
歳 出	一 般 会 計	24,568,182,526	26,498,954,403	△ 1,930,771,877	△ 7.28
	特 別 会 計	19,064,861,090	19,226,695,682	△ 161,834,592	△ 0.84
	総 計	43,633,043,616	45,725,650,085	△ 2,092,606,469	△ 4.57
歳入歳出 差引額	一 般 会 計	407,430,298	402,304,795	5,125,503	1.27
	特 別 会 計	619,156,536	360,147,728	259,008,808	71.91
	総 計	1,026,586,834	762,452,523	264,134,311	34.64
翌年度 繰越 財源額	一 般 会 計	39,187,000	84,547,000	△ 45,360,000	△ 53.65
	特 別 会 計	57,542,000	100,630,000	△ 43,088,000	△ 42.81
	総 計	96,729,000	185,177,000	△ 88,448,000	△ 47.76
実質 収支額	一 般 会 計	368,243,298	317,757,795	50,485,503	15.88
	特 別 会 計	561,614,536	259,517,728	302,096,808	116.40
	総 計	929,857,834	577,275,523	352,582,311	61.07
単年度 収支額	一 般 会 計	50,485,503	145,674,998	△ 95,189,495	△ 65.34
	特 別 会 計	302,096,808	△ 149,515,083	451,611,891	△ 302.05
	総 計	352,582,311	△ 3,840,085	356,422,396	△ 9,281.62

一般会計及び11特別会計の決算総額は、歳入総額44,659,630千円、歳出総額43,633,043千円となり、歳入歳出差引額(形式収支額)1,026,586千円から翌年度繰越財源額96,729千円を差し引いた実質収支額は929,857千円の黒字となっている。これから前年度実質収支額を控除した単年度収支額は352,582千円の黒字となっている。

また、本年度決算総額を前年度と比較すると、歳入で1,828,472千円(3.93%)、歳出で2,092,606千円(4.57%)いずれも減少している。

## (2) 性質別決算状況

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりである。

### 普通会計性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 増減額
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	
<b>義務的経費</b>	13,032,222	52.01	12,751,540	47.74	280,682
人件費(a)	4,346,602	17.35	4,578,424	17.14	△231,822
扶助費	4,905,632	19.58	4,543,995	17.01	361,637
公債費	3,779,988	15.08	3,629,121	13.59	150,867
<b>経常的経費</b>	7,019,776	28.01	7,660,929	28.68	△641,153
物件費	3,932,207	15.69	4,179,566	15.65	△247,359
維持補修費	169,189	0.68	183,165	0.69	△13,976
補助費等	2,918,380	11.65	3,298,198	12.35	△379,818
<b>その他経費</b>	3,865,819	15.43	3,730,661	13.97	135,158
積立金	288,247	1.15	181,203	0.68	107,044
投資及び出資金・貸付金	3,060	0.01	47,881	0.18	△44,821
繰出金	3,574,512	14.26	3,501,577	13.11	72,935
前年度繰上充用金	0	0.00	0	0.00	0
<b>投資的経費</b>	1,141,672	4.56	2,568,763	9.62	△1,427,091
うち人件費(b)	17,958	0.07	48,275	0.18	△30,317
普通建設事業費	1,123,519	4.48	2,503,514	9.37	△1,379,995
(うち単独事業費)	665,392	2.66	1,788,303	6.69	△1,122,911
災害復旧事業費	18,153	0.07	65,249	0.24	△47,096
<b>歳出合計</b>	25,059,489	100.00	26,711,893	100.00	△1,652,404
うち人件費(a)+(b)	4,364,560	17.42	4,626,699	17.32	△262,139

\*普通会計とは、一般会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・墓園事業特別会計・土地区画整理事業特別会計の4会計と簡易水道事業特別会計の一部を合算したものである。

前年度と比べ、総じて1,652,404千円と大きく減少した。減少した大部分は、投資的経費である普通建設事業費で、三石台幼稚園こども園化施設整備費補助金、こども園整備事業、橋本小中学校第2体育館等整備事業などの経費減が主な要因である。

また、国体開催準備事業補助金、プレミアム付き商品券事業などの補助費や財政健全化計画に基づく給与等の削減により、人件費、物件費も減となった。

一方、増加した主なものは、扶助費で、こどものための教育・保育給付費、年金生活者等支援臨時福祉金などの増によるものである。

## 財産に関する調書

平成 28 年度における財産の取得及び処分の状況は、次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地

行政財産では 44,276 m<sup>2</sup>減少、普通財産では 7,032 m<sup>2</sup>増加し、総じて 37,244 m<sup>2</sup>の減少となった。

まず、行政財産については、上下水道庁舎用地、隅田幼稚園用地、兵庫幼稚園用地、山内幼稚園用地を普通財産へ区分変更したことや企業誘致用地を売却したことにより減となった。一方、普通財産については、柏原区にある市分譲地や元彦谷小学校用地などを売却したことにより、減となったものの、上記の幼稚園等の行政財産を区分変更したことにより、総じて増となった。

#### ② 建物

建物の延面積は、普通財産では 359 m<sup>2</sup>増加したものの、行政財産で 1,851 m<sup>2</sup>減少し前年度に比べ 1,492 m<sup>2</sup>減少した。

主な要因は、元彦谷小学校の売却、元彦谷公民館の解体である。

#### ③ 有価証券

本年度末における有価証券は 12,329 千円で、本年度中の異動はなかった。

#### ④ 出資による権利

県文化財保護協会の出資金 284 千円の減により、本年度末における出資による権利は、13 件、総額 131,942 千円となった。

### (2) 物品

本年度末における物品は、車両関係（自動車）227 台、庁用備品 596 点、合計 823 点となった。

車両関係では、購入 10、移管 3、リース終了 1 で計 14 の増があったものの、廃車 5、売却 19 で 24 の減となり前年度比 10 の減となった。

また、庁用備品については、増が 6、減は 12 となり、前年度比 6 の減少となった。随時監査の結果、本年度より、備品台帳の分類に沿って区分を変更している。

### (3) 債権

本年度末における「歳入歳出事項別明細書」に記載がない債権は 85,803 千円で前年度に比べ 14,498 千円減少となっている。

内訳としては、納期末到来分で、橋本市住宅新築資金貸付金が 15,448 千円減、橋本市地域改善対策進学奨学金等貸与金が 525 千円減、生活保護法返還金等が 639 千円の減となっている。

一方、損害賠償金では、生活保護費損害賠償金、温水プール・産業文化会館使用料損害賠償金とも 3 千円、1 万円の返還を得たものの、利子分で 1,515 千円、599 千円の増となった。

### (4) 基金

土地 5,664.64 m<sup>2</sup> (増減なし)、基金残高は 4,598,622 千円で、前年度末と比べ、155,821 千円の増加となっている。

基金は、橋本市営駐車場の管理及び事業に要する費用等財源の確保のため橋本市駐車場基金が設置され、平成 28 年度末 (平成 29 年 3 月 31 日現在) における基金は 29 基金となった。

増加した基金は、企業誘致対策基金、財政調整基金、介護給付費準備基金等である。

一方、減少した基金は、旧紀伊丹生川ダム地域振興基金、福祉事業及び施設充実振興費基金、下水道減債基金等である。

## むすび

### 今予算の執行状況は

一般会計において、歳入では予算総額に対し収入率 90.25%、調定額に対し 98.28%、歳出では予算総額に対し 88.77%の執行率、

特別会計において、歳入では予算総額に対し収入率 97.34%、調定額に対し 96.50%、歳出では予算総額に対し 94.28%である。

### 決算収支状況は

一般会計では歳入 24,975,612 千円、歳出は 24,568,182 千円で、差引 407,430 千円の形式黒字、

特別会計では歳入 19,684,017 千円、歳出は 19,064,861 千円で、差引 619,156 千円の形式黒字、

一般会計・特別会計全体では 1,026,586 千円の形式黒字となっている。

一般会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、368,243 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 50,485 千円の黒字、

特別会計で翌年度繰越財源を差引した実質収支は、561,614 千円の黒字、前年度実質収支を控除した単年度収支は 302,096 千円の黒字となっている。

### 前年度と比べると

一般会計では歳入で 1,925,646 千円 (7.15%)、歳出で 1,930,771 千円 (7.28%) いずれも減少、

特別会計では歳入で 97,174 千円 (0.49%) の増加、歳出で 161,834 千円 (0.84%) 減少している。

### 一般会計の歳入決算状況を見ると

対前年度比は 1,925,646 千円 (7.15%) 減少している。財源内訳においては、繰越金が 60,855 千円 (40.18%)、財産収入が 47,947 千円 (32.51%)、寄付金が 14,570 千円 (14.05%)、使用料及び手数料が 13,911 千円 (3.94%) 等それぞれ前年度比増加しているが、市債が 1,158,223 千円 (41.14%)、諸収入が 248,698 千円 (25.81%)、繰入金が 181,031 千円 (31.64%)、地方交付税が 120,705 千円 (1.45%)、県支出金が 114,746 千円 (6.24%) 等それぞれ前年度比減少している。

これらの結果、自主財源と依存財源の割合は 36.92%対 63.08%で、前年度より自主財源が 1.37 ポイント向上している。

### 次いで歳出決算状況を普通会計ベースでの性質別決算状況で見ると

義務的経費のうち人件費は、退職者数の増加により退職金が増となったものの、財政健全化計画に基づく給与等の削減を行ったことで前年度比 5.06 ポイント減少、扶助費は、子どものための教育・保育給付費、年金生活者等支援臨時福祉給付金により同比 7.95 ポイント増加、さらに、うち公債費は、合併特例債の償還が年々増えてきていることから同比 4.15 ポイント増加となった。

投資的経費は、こども園整備事業、橋本小中学校第 2 体育館等整備事業、山田地区公民館新築事業など大型事業が終了したことで、同比 55.55 ポイントの減少となった。

経常的経費のうち、物件費は、財政健全化計画に基づき賃金の削減や委託料の減少で同比 5.91 ポイント減少となり、うち補助費等は、橋本伊都衛生施設組合負担金、国体開催準備事業補助金の減少で同比 11.51 ポイント減少となった。

その他経費のうち、積立金は同比 59.07 ポイント増加、繰出金は、各特別会計への繰出し増により同比 2.08 ポイント増加となった。

### 財政指標の推移は

経常収支比率は 100.3%で、前年度比 1.9 ポイント悪化、類似団体平均値（平成 27 年度 91.7%）を大きく下回っており、財政構造は弾力性に向け、硬直性が高い状態となっている。

財政力指数は、0.477%で前年度比 0.004 ポイント悪化、類似団体平均値（平成 27 年度 0.71 ポイント）を下回っており、財政力の観点から財源に余裕がなく、財政状態も厳しい状態が続いていることがわかる。

また、実質公債費比率は、12.2%で、類似団体平均値（平成 27 年度 7.0%）を大きく下回っており、前年度 0.5 ポイント悪化した。

### 積立金の状況は

前年度比 155,821 千円増加の 4,598,622 千円（平成 29 年 3 月末現在の基金のうち預金部分）で市民一人当たり 71 千円（前年度比 3 千円増）の状況にある。

うち、一般財源に流用可能な財政調整基金及び減債基金は前年度比 40,572 千円増加の 1,241,138 千円（市民一人当たり 19 千円、前年度比 1 千円増）である。

なお、積立金を類似団体平均値（平成 27 年度分）と比較すれば、積立金総額は類似団体平均値 6,087,314 千円（市民一人当たり類似団体平均値 87 千円）を下回り、財政調整基金及び減債基金も類似団体平均値 2,973,299 千円（市民一人当たり類似団体平均値 42 千円）を大きく下回っている状況にある。

## また、地方債（一般会計・特別会計合算）の現在高は

前年度比 2,141,080 千円減少の 46,988,306 千円で、市民一人当たり 732 千円（前年度比 25 千円減）の状況にある。水道事業、病院事業の企業債を含めると、地方債等残高は 2,642,322 千円減少の 58,340,448 千円で、市民一人当たり 909 千円（同比 32 千円減）である。

この一般会計・特別会計合算の地方債残高を類似団体平均値（平成 27 年度分）と比較すれば、類似団体平均値 24,168,318 千円（市民一人当たり類似団体平均値 347 千円）を大きく上回っている状況にある。

なお、地方債のうち合併特例債は、平成 28 年度において 284,800 千円が発行され、平成 28 年度末の発行累計額は 13,757,300 千円、発行可能残高は 953,600 千円である。この合併特例債は元利償還金の 70%が交付税措置されることから公債費に必要な一般財源は大きく増加しないものである。

さらに、平成 29 年度以降支出予定の債務負担行為額は、一般会計・特別会計合算で前年度比 76,328 千円増加の 5,089,680 千円、市民一人当たり 79 千円（前年度比 1 千円増）であり、これを類似団体平均値（平成 27 年度分）4,327,968 千円（市民一人当たり 62 千円）と比較すれば、多額に上っている。

## 個別に見ると

### (1) 財源内訳の 27.74%を占める税収入は

前年度に比べ収入済額は、16,045 千円減少（市民税 6,274 千円増、固定資産税 △1,406 千円、軽自動車税 29,915 千円増、市たばこ税 △10,304 千円、入湯税 △112 千円、都市計画税 △1,381 千円、特別土地保有税 △39,030 千円）の状況にあるも、収入率においては 95.12%と前年度比 0.52 ポイントの増加となっており、これは法的措置対応の強化（差し押さえ件数 1,031 件、回収実績 66,631 千円）と和歌山地方税回収機構による回収効果（255 件、14,759 千円）があったものである。

収入率は、類似団体平均値（27 年度分 95.2%）と比べ同程度で、担当者の努力は充分評価でき、収入未済額も前年度比 34,503 千円減少している。しかし、依然として収入未済額は 340,691 千円に上っており、とりわけ固定資産税、都市計画税の収入未済額は 261,759 千円であり、自主財源確保の観点からも収入率の向上に格段の努力を望むものである

### (2) 財政健全化計画の推進は（普通会計ベース）

歳入面においては、地方税で特別保有税の皆減 39 百万円が大きく影響したものの、軽自動車税の増加と収納率の向上により計画比未達 30 百万円に終始、国庫支出金で臨時福祉給付金関連により 487 百万円増加し、全体として計画比を 456 百

万円上回る結果となった。

歳出面においては、人件費で財政健全化計画に基づく職員給カットと時間外手当等削減効果によりほぼ計画通りに圧縮がなされ、扶助費で臨時福祉給付金新設等により大きく計画比 529 百万円増となった。しかし、新市まちづくり計画に基づく事業がほぼ終了したことにより投資的経費が計画比 726 百万円減少、全体として計画を 326 百万円上回る結果となった。

以上の結果、実質収支は計画を 235 百万円上回る 398 百万円となり、また、財政調整基金、地域づくり基金の 2 基金の残高においても計画の 1,516 百万円を大きく上回る 1,956 百万円となり、財政健全化計画の進展は計画を上回るものとなった。

今後は、未利用地の更なる処分が肝要でもある。

(3) 定員適正化計画の推進は

平成 23 年度から第 2 次定員適正化計画がスタートし、平成 29 年 4 月 1 日現在の職員数は 560 名、前年度比△10 名で、人件費は普通会計ベースで 4,346,602 千円（前年度比△231,822 千円）、歳出に占める構成比率は 17.3%の状況にあり、退職者の増加により退職金の増となったものの、職員の削減、財政健全化計画により上記のとおり大きく人件費は削減された。

(4) 企業誘致について

平成 28 年度においては 1 社の進出が決定し、操業開始企業数は 3 社、土地売買企業数 2 社となった。事業開始後、土地売買企業数は 45 社、進出決定企業数は 34 社、操業開始企業数は 28 社となり、雇用者数は 802 名（うち、正社員 583 名、非正社員 219 名）に上っている。なお、28 年度の企業立地促進奨励金（操業開始企業に対する固定資産税の減免優遇措置）は 16 件 35,710 千円を出している。

(5) 橋本市ふるさと納税について

平成 21 年から「ふるさと寄付金制度」が始まっているが、平成 28 年度は 5,793 件、103,444 千円（前年度比 1,199 件、23,215 千円増加）があり、橋本市に対して、住民以外の者の関心が高まった結果であり、経済的利益の無償の供与である寄付金を活用して、豊かな地域社会の形成及び住民福祉の増進が推進されることが望まれるものである。なお、橋本市住民の他自治体への寄付金控除者は 498 件、寄付金控除額は 25,424 千円（前年度比 296 件、20,981 千円増）である。

(6) 不納欠損処理について

平成 27 年度の不納欠損処理額は、市税で 14,216 千円、分担金及び負担金で 441 千円、使用料及び手数料で 619 千円、諸収入で 2,186 千円、国民健康保険で 12,342 千円、住宅新築資金等貸付金で 23,849 千円、介護保険で 9,298 千円等、合計で 66,001 千円、前年度比 1,063 千円の増加となっている。不納欠損処理については、それぞれ理由があり、また、時効完成により進められているところであるが、一段の回収努力が必要である。

(7) 税外債権の回収について

① 公営住宅使用料について

平成 28 年度末現在、滞納件数 107 件、未納額 41,064 千円（前年度比 △1,670 千円、うち不納欠損処理額 619 千円）、現年度分、過年度分、合わせた収納率は 67.24%（同比 5.37 ポイント向上）の状況にある。

担当課は、毎月の督促、3 か月以上の滞納者に対して年 3 回の催告書発送、来課要請、訪宅徴収、分納誓約 54 件（分納誓約率 64.29%）等の回収努力をしているものの、依然として、過年度分の収入未済額は 38,908 千円（うち、退去者 23 件、22,406 千円）に上っており、現入居者に対しては分納誓約率の向上と、過年度滞納者に対しては法的措置を講じることで収納の改善と時効の中断をしっかりとすることが肝要である。

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計においては

平成 28 年度末現在、貸付金の償還が遅れているものは、元利金合わせて 135 件、272,895 千円にて、前年度に比べて△22 件、△36,895 千円（うち、不納欠損処理額 23,849 千円）である。28 年度中には、更新、新規併せて 8 件の分納誓約を徴し、連帯保証人に対しても法的措置を取りうるとの通知。また、28 年度中には、住宅新築資金等貸付事業基金等を取り崩して和歌山県借入残高 24,621 千円を全額償還している。

③ 税外債権の回収について

上記①、②の債権を含め、平成 28 年度末の税外債権についての収入未済額合計は 454,949 千円にて、前年度比 46,918 千円減少している。うち、不納欠損処理額は 39,441 千円が含まれている。

(8) 特別会計においては

① 国民健康保険について

平成 28 年度の国民健康保険税の収入率は、前年度比 1.72 ポイント改善の 81.50% 収入未済額は 331,465 千円（前年度比△50,690 千円）の状況にて、収入率、収入未済額共大きく改善された。収入率の県下レベルでは上位にある。

今後は、歳出の中心である医療費（保険給付費）の増大（類似団体平均値 27 年度に比べ医療費の歳出割合が 3.3 ポイント高い）に対して、健康診断の制度、早期発見のシステム作りやジェネリック医薬品普及推進に一層の努力を期待するものである。

なお、28 年度新規事業として、検診異常値放置者受診勧奨事業と生活習慣病治療中断者受診勧奨事業を行っている。また、一般会計歳出において、がん検診委託料として 88,006 千円の支出があり、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮がん検診の 28 年仮算定受診率は県、全国レベルを超えるものと予想される。

ジェネリック医薬品の普及率については、前年度比向上しており、平成 29 年 3 月審査分現在 70.9%のレベルにある。

また、国民健康保険の財政運営が、平成 30 年 4 月より都道府県となり広域化に向けて適切な対応が求められる。

## ② 介護保険について

本制度が実施され 16 年目に入り、社会的認知も広がり、本市においても平成 28 年度末現在で 4,319 名が認定を受け、居宅サービス 3,277 名、施設サービス 639 名が利用している。歳出の大半を占める保険給付費は、介護度の高い方の給付減に伴い、前年度比 43,922 千円（0.75%）減少しているが、歳入の保険料は、保険者数の増加により前年度比 52,267 千円（3.86%）増加している。

平成 28 年事業として県下他市町村に先駆け、「介護予防・日常生活支援総合事業」を 28 年 10 月より開始、介護予防のまちづくりを積極的に進めている。

## ③ 公共下水道事業について

平成 28 年度は、前年度に比し事業費は 23,698 千円増の 1,045,646 千円、公債費が同比 8,090 千円増にて、歳出合計は 31,789 千円増の 1,990,484 千円、歳入面では、普及率の向上により使用料及び手数料が同比 3,801 千円増の 558,686 千円、国庫支出金が同比 7,485 千円増の 103,124 千円、一般会計よりの繰入金が同比 17,664 千円減の 958,812 千円にて、歳入合計は 34,220 千円増の 2,004,171 千円の状況にある。上記のとおり、一般会計よりの繰入金は 958,812 千円と高水準にあり、うち基準外繰入金は 421,469 千円（前年度比 43,864 千円増）に上っている。財政が厳しい状況の中、基準外繰入金をいかに減少させるか大きな課題である。

なお、接続率については、前年度 0.6 ポイント増の 82.6%（旧橋本市 91.6%、旧高野口町 54.4%）、普及率は、前年度比 1.0 ポイント増の 61.3%（旧橋本市 58.5%、旧高野口町 72.0%）の状況にある。

以上が、平成 28 年度の一般会計・特別会計決算の審査結果概要であるが、事務水準を定期監査、例月現金出納検査、本件決算審査等の結果から見れば、全体として改善傾向にあると考えられる。

平成 28 年度から実施の財政健全化計画は、計画以上の進展を見ているが、財政指標の推移は、経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数共に、前年度比悪化しており、財政状態は今後とも厳しい状態が続くものと思慮する。

また、少子高齢化が進展し人口減少社会に突入した現況において、人々の暮らしを支える対人サービス等の地方公共団体が提供する行政サービスの重要性は今後一層増大すると考えられる。地方公共団体は、これらの行政サービスの提供等の事務を適正に処理することが一層求められるところであり、そのためには内部統制の取り組みが有用なツールであり、内部統制の充実が必要であると考えられる。

## 会計別 地方債現在高の状況

区 分	28年度末現在高 (千円)	27年度末現在高 (千円)	差引増減額 (千円)	市民1人当たり	
				28年度末 (円)	27年度末 (円)
1 一般会計	34,386,991	36,021,850	△ 1,634,859	536,040	555,953
2 住宅新築資金等貸付 事業特別会計	6,836	35,913	△ 29,077	107	554
3 土地区画整理事業 特別会計	818,476	882,924	△ 64,448	12,759	13,627
4 簡易水道事業 特別会計	12,070	12,749	△ 679	188	197
5 公共下水道事業 特別会計	11,148,417	11,519,136	△ 370,719	173,787	177,784
6 農業集落排水事業 特別会計	615,516	656,814	△ 41,298	9,595	10,137
合 計	46,988,306	49,129,386	△ 2,141,080	732,475	758,251

※ 人口 64,150人(平成29年3月末現在)

※ 人口 64,793人(平成28年3月末現在)

## 普通会計 財政指標の推移

区 分	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
1 財政力指数	0.477	0.481	0.486	0.491	0.493
2 実質収支比率 (%)	2.46	2.02	1.32	2.02	2.33
3 経常収支比率 (%)	100.3	98.4	97.7	96.6	98.4
4 実質公債費比率 (%)	12.2	11.7	11.5	11.8	12.1

### 1 財政力指数

財政力指数は財政上の能力を示す指数で「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。(3ヶ年平均)

### 2 実質収支比率

実質収支比率は標準財政規模の3～5%程度が望ましいと考えられている。

### 3 経常収支比率

経常収支比率は都市にあつては75%が妥当と考えられ、これが80%を超えると財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

### 4 実質公債費比率

実質公債費比率は通常18%以上になれば、新たな起債は国・県の許可が必要である。  
25%以上の場合は起債が制限される。

## 平成28年度 基金残高 明細書

(単位:円)

基金名	28年3月末	積立額	取崩額	28年5月末	積立額	取崩額	29年3月末	積立額	取崩額	29年5月末
1 土地開発基金	34,461,077			34,461,077	385,421		34,846,498			34,846,498
2 財政調整基金	1,194,708,306		150,000,000	1,044,708,306	190,571,273		1,235,279,579		200,000,000	1,035,279,579
3 教育基金	35,095,522	10,000,000		45,095,522	142,198	166,365	45,071,355			45,071,355
4 消防団員等公務災害休業補償基金	1,017,192			1,017,192	256		1,017,448			1,017,448
5 退職基金	0			0			0			0
6 地域開発整備基金	31,598,332			31,598,332	12,207,528		43,805,860			43,805,860
7 住宅新築資金等貸付事業基金	51,623,215			51,623,215	17,288,000	14,332,000	54,579,215			54,579,215
8 国民健康保険事業基金	588,486,799			588,486,799	85,289		588,572,088			588,572,088
9 福祉事業及び施設充実振興費基金	14,669,395		14,429,000	240,395			240,395	2,405,717		2,646,112
10 公営住宅基金	20,769,909			20,769,909			20,769,909			20,769,909
11 墓園基金	142,447,017	1,214,000		143,661,017		8,311,000	135,350,017			135,350,017
12 減債基金	5,857,734			5,857,734	1,464		5,859,198			5,859,198
13 中山間ふるさと水と土保全基金	21,447,058			21,447,058	16,205		21,463,263			21,463,263
14 介護給付費準備基金	126,199,838			126,199,838	22,622,381		148,822,219			148,822,219
15 旧紀伊丹生川ダム地域振興基金	90,043,202			90,043,202	104,280	46,870,000	43,277,482			43,277,482
16 社会福祉事業基金	82,564,193			82,564,193			82,564,193	62,686		82,626,879
17 産業振興基金	36,291,155			36,291,155	1,401,193		37,692,348		1,366,635	36,325,713
18 簡易水道減債基金	473,691			473,691	475		474,166		474,166	0
19 下水道減債基金	45,423,443		19,000,000	26,423,443	5,055,155		31,478,598			31,478,598
20 温水プール事業基金	4,867,309			4,867,309	2,476		4,869,785			4,869,785
21 地域振興基金	0			0			0			0
22 指定訪問看護事業基金	265,613,492		1,000,000	264,613,492	391,152	3,900,000	261,104,644			261,104,644
23 地域づくり基金	905,293,363		400,000,000 (繰替運用)	505,293,363	415,922,007		921,215,370			921,215,370
24 ふるさと応援基金	31,271,352			31,271,352	104,298,080	86,823,208	48,746,224			48,746,224
25 企業誘致対策基金	604,795,366			604,795,366	132,944,894	15,064,558	722,675,702			722,675,702
26 公共施設等管理基金	103,738,357			103,738,357	178,556	5,102,000	98,814,913			98,814,913
27 市民病院事業支援基金	400,205			400,205			400,205			400,205
28 岡潔顕彰基金	3,644,000	1,460,524		5,104,524	701,142		5,805,666			5,805,666
29 橋本市駐車場基金(28.4.1設置)	—				3,826,000		3,826,000			3,826,000
合計	4,442,800,522	12,674,524	584,429,000	3,871,046,046	908,145,425	180,569,131	4,598,622,340	2,468,403	201,840,801	4,399,249,942